



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月13日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9017 URL <http://www.niigata-kotsu.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 金子 仁
 問合せ先責任者（役職名） 総務部長（氏名） 今城 哲 TEL (025) 246-6335
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	21,306	△8.4	1,529	△33.0	439	△61.3	200	△67.6
22年3月期	23,254	△6.3	2,283	6.4	1,137	23.5	618	49.7

（注）包括利益 23年3月期 198百万円（△51.4％） 22年3月期 613百万円（—％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
23年3月期	5.27	—	2.1	0.7	7.2
22年3月期	16.26	—	6.8	1.7	9.8

（参考）持分法投資損益 23年3月期 7百万円 22年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	63,618	9,639	15.2	253.35
22年3月期	64,565	9,447	14.6	248.13

（参考）自己資本 23年3月期 9,639百万円 22年3月期 9,443百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,774	△1,344	△760	1,546
22年3月期	2,773	△853	△1,690	1,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

平成24年3月期の業績予想に関しては、東日本大震災の影響により、現時点で合理的な算定が困難であることから未定とし、記載していません。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (-) 、除外 一社 (-)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は添付資料16ページの「4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	38,640,000株	22年3月期	38,640,000株
23年3月期	590,540株	22年3月期	582,709株
23年3月期	38,054,279株	22年3月期	38,062,639株

(参考)個別業績の概要

1. 23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,525	△5.4	439	△46.2	145	△50.2	57	△46.6
22年3月期	9,007	△1.7	817	19.2	292	△47.5	107	△64.6

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	1.51	—
22年3月期	2.82	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	46,872	11,905	25.4	312. 90
22年3月期	47,295	11,852	25.1	311. 43

(参考) 自己資本

23年3月期 11,905百万円

22年3月期 11,852百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財務状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係).....	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象).....	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
6. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策効果や海外経済の改善などにより、年度前半は緩やかな回復傾向が見られたものの、円高やデフレによる企業収益力の下押圧力に加え、失業率の高止まりや個人消費の低迷などが続き、依然として厳しい状況で推移しました。特に第3四半期以降において、エコカー補助金等の景気刺激策の縮小や、平成23年3月11日に発生した 東日本大震災に伴う影響が懸念され、より一層、先行き不透明な状況となりました。

当社グループが営業基盤を有する新潟県におきましても、厳しい経済状況は続きましたが、当社グループは、積極的に事業を展開してまいりました。

基幹の運輸事業では、バスを活用し快適な交通・生活の実現を目指す「新潟市オムニバスタウン計画(平成19～23年度)」の一環としてノンステップタイプのバスを22台導入したほか、接客マナーや運転技術の向上に向けた取り組みを強化し、バス交通の利便性・快適性向上に努めました。

不動産事業では、子会社の㈱万代開発が中心となり運営する「万代シティ」の魅力を高め、来街者の増加につながるイベントの開催やテナントリーシングの強化に努めました。

商品販売事業では、ヒット商品の拡販に努めたほか、イベント・催事等に積極的に出店し、売上の積み上げを図りました。

旅館事業では、宿泊・宴会プランの充実やインターネット販売の強化により、集客増加に努めました。

その他事業のうち、旅行業では、顧客ニーズに即した細やかな商品造成に努めたほか、清掃業では、佐渡市からの業務委託拡大に努めました。

しかしながら、消費の低迷を背景とした価格競争はあらゆる業種でますます激しくなり、当社グループにも大きな影響を与えました。特に観光関連事業においては、消費者の旅行スタイルが今まで以上に「安・近・短」へシフトしており、大手旅行業者の新潟地区参入による競争の激化と相俟って、苦戦を強いられることになりました。また、格安なツアーバスの台頭が高速バス部門の売上を想定以上に押し下げたこともあり、結果的に昨年度の「トキめき新潟国体」をはじめとした「新潟県 大観光交流年」関連の特需の剥落を埋めるまでには至りませんでした。

東日本大震災の発生以降、東北方面に向けて可能な限り高速バス臨時便を増発し、移動者の利便性確保に努めたほか、被災された方々の避難支援に携わるなど、バスの持つ大量輸送力や柔軟な運行特性を如何なく発揮したものの、一方で旅行やイベント、宴会等の自粛によるキャンセルが続発し、ほぼ全ての事業の売上に下振れが発生しました。以上により、清掃業を除くすべての事業において、前年度比減収となりました。

経費面では、燃油価格が新興国の需要増加や中東情勢の悪化等を背景に前年度水準を一貫して上回るなど、厳しい状況で推移しましたが、人件費を中心に諸経費の抑制に努めました。

また、賃貸用に所有していた佐渡市内の不動産を譲渡する等、資産売却による有利子負債の圧縮も着実に進めてまいりました。

この結果、総売上高は、21,306百万円(前年度比8.4%減)、営業利益は1,529百万円(同33.0%減)、経常利益439百万円(同61.3%減)、当期純利益は200百万円(同67.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

乗合バス部門では、新潟大学や清心学園からJR新潟大学駅間を100円で結ぶワンコイン区間の新設(4月5日～)に加え、「新潟駅―古町間のワンコインバス(4月24日～8月22日)」を行政連携のもと運行したほか、ダイヤの見直しを着実に図り、利便性の改善に努めました。また、「プロ野球オールスターゲーム(7月24日)」や「EXILEのコンサート(8月10日)」などの大型イベントでは臨時バスの積極的な運行にも取り組みました。しかしながら、夏場の猛暑に伴う出控えや、昨年度の記録的な大雪により発生したバス利用特需の剥落等により、バス利用者は前年度比減少し、当期運賃収入は5,615百万円(前年度比3.7%減)となりました。

高速バス部門では、競合区間におけるJRの廉価商品や高速ツアーバスに対抗し、「新潟―東京(池袋)線」の一部の便に「3列シート車両」を導入したことに加え、「開通25周年」を記念した運行便限定の特別割引(5月9日～7月28日)を実施したほか、「新潟―長岡線」の深夜便を増発する(12月6日～3月31日)などの営業施策を実施いたしました。このほか高速バス車両50台に走行中のデータを記録する「ドライブレコーダー」を導入し、車内防犯や事故防止の強化も図りました。しかしながら、これらの対応にもかかわらず、高速バス利用者は前年度比減少し、運賃収入は1,667百万円(前年度比4.4%減)となりました。

貸切バス部門では、昨年度の「トキめき新潟国体」開催に伴うバス需要の剥落や、大手旅行会社の新潟地区参入に伴う価格競争の激化により、極めて厳しい状況で推移した結果、貸切収入は2,017百万円(前年度比9.0%減)となりました。

この結果、運輸事業の売上高は10,488百万円(前年度比4.6%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、万代シテイの大型商業施設4館による共同セールを3回実施したほか、万代シテイと信濃川やすらぎ堤を結ぶ新設歩道橋「万代スカイロード」を活かしたイベント「万代シテイ アースフェスタ2010(5月3日～5日)」を開催し、7万5千人を集客するなど、各種イベントの強化に努め、万代シテイの利便性・回遊性を高めました。

また、「バスセンタービル」に「新潟日報カルチャースクール万代教室(10月～)」を、専門店施設の「ビルボードプレイス」(以下BP)にレディースアパレル3店舗(2月)の誘致をするなど、テナントリーシングの強化に努めました。

更に、「BP」では、買い物されたお客様に午後5時以降利用できる駐車場1時間サービス券を通年配布したほか、館内設置のモバイルリーダーに携帯電話をタッチすると毎日誰かに「BPお買い物券」が当たる「BPモバイルタッチ(10月1日～)」を開始するなど、来館誘致や顧客囲い込みに努めました。

これらの施策により、万代地区の駐車場利用台数が前年度比増加するなど、集客に一定の効果をもたしましたが、消費マインドの低迷等により、テナント売上の増加には十分結びつかず、歩合制賃料を中心とした賃料収入が減少した結果、不動産事業の売上高は3,015百万円(前年度比3.1%減)となりました。

(商品販売事業)

主力の観光土産品販売部門では、「第11回新潟市土産品コンクール」で金賞を受賞した新潟「バスセンターのカレー」や各種メディアで取り上げられた「柿の種ふりかけ茶漬け」等のヒット商品の拡販に努めました。また、「佐渡国際トライアスロン大会」や「にいがた総踊り」、全国の百貨店で開催された「新潟物産店」等の各種イベント・催事に積極的に出店し、売上増強に努めました。しかしながら、昨年度の大河ドラマ「天地人」や「トキめき新潟国体」、「シルバーウィーク」に伴う観光関連商品の売上増を補うには至らず前年度比減収となりました。

また、平成21年6月末の園芸用品部門の株式会社 浦浜農園の営業終了(平成22年1月清算終了)に加え、平成22年2月末に菓子類のフランチャイズ部門である株式会社スウィートファクトリージャパンの当社グループからの分離による影響もあり、商品販売事業全体の売上高は2,176百万円(前年度比30.6%減)となりました。

(旅館事業)

佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、大手旅行代理店によるツアー設定の増加や、ホームページリニューアルによるインターネット受付の本格稼働等、販路拡大を積極的に進めたものの、夏場の佐渡航路混雑の影響等による全般的な観光客数の減少をカバーするには至らず、前年度比減収となりました。

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、インターネット用の宿泊プランの充実や館内レストランにおける「女子会プラン」等の企画により、集客強化を図ったものの、主に法人を中心とした宴会需要の伸び悩み等により前年度比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は2,026百万円(前年度比4.2%減)となりました。

(その他事業)

旅行業では、「羽田空港新国際線ターミナルと東京スカイツリー」を見学する日帰りバスツアー、ハイキングを楽しむ「山歩倶楽部」、「月岡温泉 華鳳」の全館貸切プラン、香港直行チャーター便ツアー等、魅力ある旅行商品の造成と販売強化に努めました。また、中学校・高校の修学旅行の販売にも積極的に取り組み、教育旅行部門では前年を上回る実績をあげました。しかしながら、昨年度、輸送業務の取りまとめ等を担った「トキめき新潟国体」に関わる売上の剥落に加え、宿泊型から日帰り型への需要のシフトに伴う販売単価の下落、大手旅行業者の新潟地区参入による競争激化等の影響により、前年度比減収となりました。

清掃業では、佐渡市からの委託業務が順調に推移したことに加え、古紙・アルミ等のリサイクル品販売単価の回復もあり前年度比増収となりました。

その他の広告代理業、人材派遣業、航空代理業では引き続き厳しい事業環境の中で推移した結果、前年比減収となりました。

この結果、その他事業の売上高は3,599百万円(前年度比7.7%減)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により、運輸事業や観光関連事業等に現段階において不確定要素が多く合理的な算定が困難であるため、未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

(2)財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して946百万円減少し、63,618百万円となりました。これはおもに運輸事業において車両等の購入がありましたが、減価償却による有形固定資産が減少したこと等によるものであります。また、負債合計は有利子負債の圧縮等により1,139百万円減少いたしました。なお、純資産合計は、当期純利益200百万円計上による利益剰余金の増加等により9,639百万円となり、自己資本比率は、前期末と比べて0.6ポイント増加し15.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、1,546百万円と、前連結会計年度に比べて330百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は1,774百万円(前連結会計年度比36.0%減)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益607百万円に減価償却費1,592百万円やその他流動資産の増加額441百万円等を加減したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は1,344百万円となりました。

これは主として、有形固定資産取得による支出1,322百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は760百万円となりました。

これは主として、借入金の純減少額564百万円によるものです。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化に努めるとともに、株主への利益還元を 最重要な課題の一つとして認識しております。経営計画を確実に実行し、利益の配分ができるよう努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社11社および関連会社3社で構成されております。
 当社の企業集団において営んでいる事業の内容およびその会社名は次のとおりです。
 なお、各部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

①運輸事業部門(4社)

事業の内容	会社名
旅客自動車運送業	当社 *1(A) 新潟交通観光バス(株) *1(A) 新潟交通佐渡(株)
タクシー業	*1(A) *2 新潟交通佐渡(株) (株)港タクシー

②不動産事業部門(2社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	*1(A) 当社 (株)万代開発
不動産売買業	当社

③商品販売事業部門(4社)

事業の内容	会社名
物品販売業	*1(A) *1(A) *1(A) 当社 新潟交通商事(株) (株)セブレ新潟 (株)万代開発

④旅館事業部門(2社)

事業の内容	会社名
ホテル旅館業	*1(A) *1 (株)シルバーホテル 国際佐渡観光ホテル(株)

④その他事業部門(9社)

事業の内容	会社名
一般旅行業	*1(A) *2 当社 新潟交通佐渡(株) (株)新潟交通サービスセンター
国内航空総代理店業	*1(A) 当社 新潟航空サービス(株)
広告代理業	*1(A) (株)新交企画
人材派遣業	*1 (株)マンパワー
清掃業	*1 新潟交友事業(株)
遊戯場業	*1(A) 当社 (株)万代開発
その他業	*2 ニッポンレンタカー新潟(株)

- (注) 1. *1 連結子会社11社 *2 関連会社(持分法)3社
 2. 上記部門の子会社には、当社他子会社2社が重複して含まれています。
 3. 当社は(A)の会社に対し、施設の賃貸を行っております。
 4. (株)港タクシーは、連結計算書類に与える影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法適用の範囲からは除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、公共性の高い 乗合バスをはじめとする運輸業を基幹事業に、不動産事業、商品販売事業、旅館事業、その他事業として、旅行業、航空代理業、広告代理業等の事業展開をして、地域社会の発展に寄与するとともに、「再生の実現」を宣言する経営方針の下、お客様や株主様から高い評価と信用を得られるように企業価値を高めてゆく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュ・フローの安定的確保と 有利子負債の更なる圧縮を進めております。

年間フリーキャッシュ・フローと有利子負債残高を双視し、償還年数が単純計算で概ね15年以内に収まるバランスを基本目標に掲げ、「3.(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題」に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、東日本大震災や福島原発事故の影響に伴う生産活動の停滞や消費の冷え込み等により、極めて厳しい状況が続くものと予測されます。更に、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等もあり、景気の下振れするリスクが存在しております。

新潟県内におきましても同様の状況にあり、軽油の消費が不可欠なバス事業や、多数の観光関連事業を抱える当社グループにとりましては、更に厳しい事業環境が当面続くものと予測されます。

こうした状況下、当社グループは3カ年の「中期経営計画」の最終年度として、下記の課題に着実に取り組むとともに、即効性のある経費削減策や業務の効率化を早急に推し進めることにより、キャッシュ・フローの確保と有利子負債の圧縮を進めてまいり所存です。

基幹事業である運輸事業では、乗合バス部門において、運賃支払に利用できる非接触型ICカード「りゅーと」のサービスを、平成23年4月24日より新潟市内の一部路線で開始致しました。ICカードの導入は「新潟市オムニバスタウン計画」の重点施策であり、今後更に、ICカード「りゅーと」の利用者拡大に努めるほか、利用可能エリアの拡大や「乗継割引サービス」の開始に向け、着実に準備を進めてまいります。また、行政連携のもと、「新潟駅—古町間のワンコインバス(同4月29日～6月12日の土休日)」を昨年度の「りゅーとリンク」に2路線追加(浜浦町線・水族館線)し運行致します。更には新潟市内の病院や区役所の移転に伴う路線新設や、需要動向に即したダイヤ改正を適宜実施し、利便性向上と収益力強化を共に図ってまいります。高速バス部門においては、東京線で運行便限定の特別割引(同5月9日～7月28日)を実施するほか、長岡線と高田・直江津線で土休日限定の往復割引乗車券(同3月15日～7月10日)を販売するなど、路線毎の挽回施策を着実に実施し、巻き返しを図ってまいります。

不動産事業では、引き続き、お客様にとって魅力のあるテナントリーシングや運営の強化に努めてまいります。まずは、「BP2」において、子会社(株)万代開発が「昭和鳴呼懐物(アーカイブス)万代パビリオン」の運営を開始致しました(平成23年4月16日～)。1万点以上のレトロな日用品やおもちゃのコレクションを展示するほか、「鉄道模型チャリティー運転会」等のイベントを随時開催してまいります。また、全国でも珍しいコスプレ専門の写真撮影スタジオ「ガタケット コスプレパークBP2(同4月29日～)」等を誘致することにより、「BP2」を日本海側におけるホビー・サブカルチャーの最大拠点と位置付け、新たな顧客層の開拓と集客力の向上を目指します。また、行政や商店街組織と連携して進めてまいりました街路灯の整備や防犯カメラの設置が平成23年3月末に完了し、万代シティ内の歩道やケヤキ並木のライトアップが可能となりました。夜間の歩行もより安全で快適となった「万代シティ」を活かした事業施策を展開することにより、郊外型商業施設との差別化を図ってまいります。(※街路灯は節電や電力供給の制約等の状況に合わせて消灯する場合がございます)

商品販売事業では、主力の観光土産品販売部門において、新潟県の特産品である越後姫・ルレクチェ・黒埼茶豆や、新潟県が推奨する米粉を使用した付加価値の高い新商品の開発と拡販を強化し、着実な売上の積み上げを図ってまいります。

旅館事業では、お客様のニーズを的確に捉えた各種商品プランの造成を強化するとともに、繁閑に合わせた緻密な価格設定やインターネット販売の強化等に努めてまいります。

その他事業のうち旅行業では、消費者心理やニーズの変化に即した商品造成や広告戦略を展開するとともに、インターネットによる申込受付を当該年度内に開始するなど利便性の改善を図り、新たな顧客層を取り込むことにより、募集型企画旅行「くれよん」の売上増に努めてまいります。また、官公庁や金融機関、医療福祉施設等に向けた提案型営業を一段と強化するとともに、昨年度に引き続き、教育旅行販売についても力を入れています。その他の清掃業、広告代理業、人材派遣業、航空代理業については、積極的な営業を図り、収益性向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,966,227	1,625,255
受取手形及び売掛金	1,098,576	983,601
商品及び製品	266,275	176,513
原材料及び貯蔵品	55,072	145,667
繰延税金資産	337,716	147,903
その他	466,284	948,199
貸倒引当金	△36,407	△26,722
流動資産合計	4,153,745	4,000,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,553,683	14,633,663
機械装置及び運搬具（純額）	1,318,092	1,456,408
工具、器具及び備品（純額）	205,938	217,239
土地	41,037,973	41,017,390
リース資産（純額）	738,354	805,074
有形固定資産合計	58,854,042	58,129,776
無形固定資産		
施設利用権	26,405	26,229
リース資産	31,513	24,676
その他	178,351	232,480
無形固定資産合計	236,270	283,386
投資その他の資産		
投資有価証券	260,326	280,662
長期貸付金	84,574	66,112
繰延税金資産	299,270	204,007
その他	818,490	807,045
貸倒引当金	△141,265	△152,417
投資その他の資産合計	1,321,396	1,205,410
固定資産合計	60,411,709	59,618,572
資産合計	64,565,454	63,618,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	849,536	734,848
短期借入金	20,018,871	19,301,820
1年内償還予定の社債	160,000	100,000
預り金	944,542	875,895
未払金	327,813	260,921
リース債務	161,259	202,538
未払法人税等	98,677	82,578
未払消費税等	88,637	77,445
前受収益	376,164	360,257
賞与引当金	151,723	148,282
その他	376,948	373,650
流動負債合計	23,554,174	22,518,237
固定負債		
社債	100,000	160,000
長期借入金	21,250,814	21,403,327
再評価に係る繰延税金負債	6,101,538	6,100,009
リース債務	645,903	667,818
退職給付引当金	508,391	380,839
役員退職慰労引当金	310,581	337,611
長期預り金	2,646,724	2,411,222
固定負債合計	31,563,952	31,460,828
負債合計	55,118,126	53,979,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,941,409	2,941,409
利益剰余金	△5,358,464	△5,253,376
自己株式	△98,326	△99,881
株主資本合計	1,705,419	1,808,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,505	△13,887
土地再評価差額金	7,749,315	7,844,860
その他の包括利益累計額合計	7,737,810	7,830,972
少数株主持分	4,098	—
純資産合計	9,447,327	9,639,925
負債純資産合計	64,565,454	63,618,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
売上高	23,254,501	21,306,850
売上原価	15,905,183	15,225,170
売上総利益	7,349,318	6,081,680
販売費及び一般管理費	5,066,164	4,551,803
営業利益	2,283,154	1,529,876
営業外収益		
受取利息	4,039	3,152
受取配当金	3,940	3,944
持分法による投資利益	2,980	7,303
雑収入	25,892	25,589
営業外収益合計	36,852	39,988
営業外費用		
支払利息	1,168,461	1,120,045
雑損失	14,253	10,077
営業外費用合計	1,182,715	1,130,123
経常利益	1,137,291	439,741
特別利益		
前期損益修正益	4,414	1,396
固定資産売却益	4,962	179,755
投資有価証券売却益	10,022	—
補助金収入	232,769	676,896
債務免除益	85,335	—
その他	133,625	170,424
特別利益合計	471,130	1,028,473
特別損失		
前期損益修正損	6,245	1,163
固定資産売却損	1,385	155,459
固定資産除却損	44,902	29,308
投資有価証券売却損	90,245	—
投資有価証券評価損	4,999	1,634
減損損失	219,096	39,884
国庫補助金圧縮損	184,315	621,802
その他	19,030	11,306
特別損失合計	570,220	860,558
税金等調整前当期純利益	1,038,200	607,656
法人税、住民税及び事業税	145,128	123,570
法人税等調整額	274,349	283,454
法人税等合計	419,478	407,024
少数株主損益調整前当期純利益	—	200,632
少数株主損失(△)	△126	—
当期純利益	618,847	200,632

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	200,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,382
その他の包括利益合計	—	△2,382
包括利益	—	198,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	198,250
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,220,800	4,220,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
前期末残高	2,941,392	2,941,409
当期変動額		
自己株式の処分	17	—
当期変動額合計	17	—
当期末残高	2,941,409	2,941,409
利益剰余金		
前期末残高	△5,982,992	△5,358,464
当期変動額		
当期純利益	618,847	200,632
土地再評価差額金の取崩	5,680	△95,544
当期変動額合計	624,528	105,087
当期末残高	△5,358,464	△5,253,376
自己株式		
前期末残高	△95,908	△98,326
当期変動額		
自己株式の取得	△2,522	△1,554
自己株式の処分	104	—
当期変動額合計	△2,418	△1,554
当期末残高	△98,326	△99,881
株主資本合計		
前期末残高	1,083,291	1,705,419
当期変動額		
当期純利益	618,847	200,632
自己株式の取得	△2,522	△1,554
自己株式の処分	121	—
土地再評価差額金の取崩	5,680	△95,544
当期変動額合計	622,127	103,533
当期末残高	1,705,419	1,808,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,252	△11,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,252	△2,382
当期変動額合計	△5,252	△2,382
当期末残高	△11,505	△13,887
土地再評価差額金		
前期末残高	7,754,995	7,749,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,680	95,544
当期変動額合計	△5,680	95,544
当期末残高	7,749,315	7,844,860
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,748,743	7,737,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,933	93,162
当期変動額合計	△10,933	93,162
当期末残高	7,737,810	7,830,972
少数株主持分		
前期末残高	4,224	4,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	△4,098
当期変動額合計	△126	△4,098
当期末残高	4,098	—
純資産合計		
前期末残高	8,836,259	9,447,327
当期変動額		
当期純利益	618,847	200,632
自己株式の取得	△2,522	△1,554
自己株式の処分	121	—
土地再評価差額金の取崩	5,680	△95,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,059	89,064
当期変動額合計	611,068	192,597
当期末残高	9,447,327	9,639,925

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,038,200	607,656
減価償却費	1,508,395	1,592,587
減損損失	219,096	39,884
のれん償却額	1,662	911
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31,576	1,466
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△160,900	△99,575
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,926	△3,441
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,488	27,029
持分法による投資損益(△は益)	△2,980	△7,303
固定資産除却損	32,106	21,746
固定資産売却損	1,385	114,661
固定資産売却益	△4,962	△138,957
投資有価証券売却損益(△は益)	80,222	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4,999	1,634
受取利息及び受取配当金	△7,980	△7,096
支払利息	1,168,461	1,120,045
売上債権の増減額(△は増加)	194,433	113,893
たな卸資産の増減額(△は増加)	101,762	△832
その他の流動資産の増減額(△は増加)	61,306	△441,845
仕入債務の増減額(△は減少)	8,552	△114,687
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,825	△11,191
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△89,114	△68,427
その他	△142,026	270,088
小計	4,060,585	3,018,246
利息及び配当金の受取額	18,733	16,829
利息の支払額	△1,163,053	△1,119,170
法人税等の支払額	△142,649	△141,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,773,616	1,774,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△12,306	10,095
有形固定資産の取得による支出	△888,887	△1,322,666
有形固定資産の売却による収入	15,384	138,274
投資有価証券の取得による支出	△1,226	△2,149
投資有価証券の売却による収入	14,025	—
子会社株式の売却による支出	△25,786	—
その他の投資に係る支出	△43,220	△97,156
その他の投資に係る収入	72,064	82,599
貸付金の回収による収入	22,200	18,461
その他	△5,793	△172,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△853,546	△1,344,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,522	△1,554
自己株式の売却による収入	121	—
短期借入金の純増減額（△は減少）	△798,096	△607,614
長期借入れによる収入	4,943,700	6,518,360
長期借入金の返済による支出	△5,691,426	△6,475,284
社債の発行による収入	100,000	160,000
社債の償還による支出	△100,000	△160,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△142,219	△194,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,690,443	△760,336
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	229,626	△330,877
現金及び現金同等物の期首残高	1,648,048	1,877,674
現金及び現金同等物の期末残高	1,877,674	1,546,797

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社
 主要な連結子会社名 「2. 企業集団の状況」に記載の通りであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 2社
 「2. 企業集団の状況」に記載の通りであります。が、(株)港タクシーは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結計算書類に与える影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券 其他有価証券
 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産 主として移動平均法による原価法(販売目的で保有する たな卸資産については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 連結財務諸表提出会社は定額法、連結子会社は主として定額法
 (リース資産除く)
 ②無形固定資産 連結財務諸表提出会社および連結子会社ともに定額法
 (リース資産除く) なお、自社利用のソフトウェアは社内における見込み利用可能期間に基づく定額法(5年)を採用
 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 ②賞与引当金 連結子会社は賞与の支給に備えて、見込額基準により計上しております。
 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(5,398百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～12年間)による定額法により翌連結会計年度から経費処理しております。
 ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計期末の要支給額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き処理によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん および 負ののれん の償却に関する事項

のれん および 負ののれん は、5年間で均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(8)表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9)追加情報

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社は、当連結会計年度中に連結納税の承認申請を行い、平成23年3月に承認されたことにより、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(包括利益に関する会計基準)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	613 百万円
少数株主に係る包括利益	0 〃
計	613 百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△5 百万円
計	△5 百万円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,989	3,113	3,136	6,015	23,254	—	23,254
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	182	552	108	715	1,559	△1,559	—
計	11,172	3,665	3,245	6,730	24,813	△1,559	23,254
営業費用	10,735	2,367	3,126	6,288	22,517	△1,545	20,971
営業利益	437	1,297	118	442	2,296	△13	2,283
II 資産・減価償却費および資本的支出							
資産	16,706	38,300	972	7,203	63,182	1,382	64,565
減価償却費	450	859	14	152	1,477	41	1,518
減損損失	—	219	—	—	219	—	219
資本的支出	634	158	7	70	869	14	884

- (注) 1. 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的に開示出来る様に区分しています。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 2,188百万円、当連結会計年度は 2,008百万円であり、その主なものは 親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、および 管理部門に係る資産等です。
4. 各事業の主な内容は、(1)運輸事業 旅客自動車運送業(バス、タクシー)
(2)不動産事業 不動産賃貸業、不動産売買業
(3)商品販売事業 物品販売業、食品販売業
(4)その他事業 ホテル・旅館業、旅行業、航空代理業 他

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する支店および連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、基幹事業である運輸事業の運行地域を中心に、地域の公共性及び発展につながる多角的事業を展開しております。

そのため、当社グループでは、各事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「商品販売事業」、「旅館事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- | | |
|------------|----------------|
| (1) 運輸事業 | 旅客自動車運送業、タクシー業 |
| (2) 不動産事業 | 不動産賃貸業、不動産売買業 |
| (3) 商品販売事業 | 食品販売業、物品販売業 |
| (4) 旅館事業 | ホテル業、旅館業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産 事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,488	3,015	2,176	2,026	17,707	3,599	21,306	—	21,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	537	71	24	798	697	1,496	△1,496	—
計	10,653	3,552	2,248	2,051	18,505	4,297	22,802	△1,496	21,306
セグメント利益又は 損失(△)	△46	1,245	74	31	1,304	224	1,528	1	1,529
セグメント資産	17,315	37,492	699	1,965	57,474	4,581	62,055	1,563	63,618
その他の項目									
減価償却費	555	828	12	104	1,500	59	1,560	37	1,597
減損損失	39	—	—	—	39	—	39	—	39
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	575	137	2	12	728	116	844	4	849

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,563百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産1,940百万円及びセグメント間取引消去額△377百万円であります。また、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額37百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、本社建物等に係わるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	248円 13銭	1株当たり純資産額	253円 35銭
1株当たり当期純利益金額	16円 26銭	1株当たり当期純利益金額	5円 27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	618	200
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	618	200
期中平均株式数(千株)	38,062	38,054

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、デリバティブ取引、ストック・オプション等については、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	683,581	568,946
受取手形	800	—
売掛金	446,041	480,421
商品	43	33
分譲土地建物	2,540	2,455
貯蔵品	55,387	82,486
未収入金	47,378	533,715
未収収益	6,293	4,960
前払費用	105,280	94,567
繰延税金資産	—	41,868
その他	201,889	166,031
貸倒引当金	△649	△2,138
流動資産合計	1,548,588	1,973,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,672,939	16,154,876
減価償却累計額	△10,903,752	△10,726,477
建物（純額）	5,769,186	5,428,399
構築物	2,326,060	2,316,962
減価償却累計額	△1,818,420	△1,833,532
構築物（純額）	507,639	483,429
機械及び装置	903,966	800,404
減価償却累計額	△801,216	△716,683
機械及び装置（純額）	102,750	83,721
車両運搬具	2,405,847	2,722,252
減価償却累計額	△1,395,519	△1,557,251
車両運搬具（純額）	1,010,328	1,165,001
工具、器具及び備品	943,872	872,750
減価償却累計額	△895,014	△796,314
工具、器具及び備品（純額）	48,858	76,436
土地	21,166,846	20,895,183
リース資産	527,001	606,916
減価償却累計額	△100,511	△191,955
リース資産（純額）	426,490	414,960
有形固定資産合計	29,032,101	28,547,132
無形固定資産		
借地権	164,392	161,066
ソフトウェア	9,892	64,714
リース資産	5,081	3,908
その他	13,035	12,927
無形固定資産合計	192,401	242,618

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	199,033	211,465
関係会社株式	13,409,940	13,405,155
出資金	1,325	1,325
長期貸付金	5,073	3,429
従業員貸付金	79,500	62,682
関係会社長期貸付金	2,744,000	2,330,000
破産更生債権等	139,842	150,022
長期前払費用	9,035	12,646
敷金及び保証金	219,612	220,750
その他	214,649	176,935
貸倒引当金	△499,546	△464,776
投資その他の資産合計	16,522,466	16,109,637
固定資産合計	45,746,968	44,899,387
資産合計	47,295,556	46,872,734
負債の部		
流動負債		
買掛金	443,543	408,299
短期借入金	11,708,491	11,461,237
関係会社短期借入金	94,000	219,000
1年内返済予定の長期借入金	3,647,800	3,477,700
リース債務	89,468	102,822
未払金	233,623	243,229
未払費用	224,540	223,422
未払法人税等	22,881	25,084
未払事業所税	4,221	4,190
未払消費税等	40,405	20,036
預り金	681,695	641,221
前受収益	318,176	307,728
流動負債合計	17,508,848	17,133,972
固定負債		
長期借入金	10,342,485	10,422,185
再評価に係る繰延税金負債	6,101,538	6,100,009
リース債務	363,681	336,990
退職給付引当金	363,945	238,925
役員退職慰労引当金	159,060	179,553
長期預り金	603,778	555,373
固定負債合計	17,934,488	17,833,038
負債合計	35,443,337	34,967,010

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
資本準備金	2,872,932	2,872,932
その他資本剰余金	68,476	68,476
資本剰余金合計	2,941,409	2,941,409
利益剰余金		
利益準備金	360,354	360,354
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,309,835	△3,347,927
利益剰余金合計	△2,949,481	△2,987,573
自己株式	△98,326	△99,881
株主資本合計	4,114,401	4,074,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,498	△13,891
土地再評価差額金	7,749,315	7,844,860
評価・換算差額等合計	7,737,817	7,830,968
純資産合計	11,852,219	11,905,723
負債純資産合計	47,295,556	46,872,734

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	6,722,756	6,430,504
兼業事業営業収益	2,284,441	2,094,628
売上高合計	9,007,198	8,525,133
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	5,890,910	5,807,660
兼業事業売上原価	593,124	559,208
売上原価合計	6,484,034	6,366,869
売上総利益	2,523,163	2,158,264
販売費及び一般管理費	1,705,685	1,718,863
営業利益	817,478	439,400
営業外収益		
受取利息	73,076	64,320
受取配当金	89,440	303,857
土地物件貸付料	1,551	1,683
雑収入	3,257	6,532
営業外収益合計	167,326	376,394
営業外費用		
支払利息	690,743	666,309
雑損失	1,344	3,567
営業外費用合計	692,087	669,877
経常利益	292,717	145,917
特別利益		
前期損益修正益	2,877	—
固定資産売却益	4,496	17,318
補助金収入	217,937	664,147
貸倒引当金戻入額	46,300	45,030
その他	4,398	126,777
特別利益合計	276,010	853,274
特別損失		
前期損益修正損	4,584	—
固定資産売却損	1,159	333,603
固定資産除却損	22,198	14,475
投資有価証券評価損	4,999	1,634
国庫補助金圧縮損	184,315	621,802
関係会社整理損	15,113	—
減損損失	219,096	—
特別損失合計	451,468	971,515
税引前当期純利益	117,259	27,676
法人税、住民税及び事業税	13,620	13,620
法人税等調整額	△3,850	△43,396
法人税等合計	9,769	△29,776
当期純利益	107,490	57,452

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,220,800	4,220,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,872,932	2,872,932
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,872,932	2,872,932
その他資本剰余金		
前期末残高	68,459	68,476
当期変動額		
自己株式の処分	17	—
当期変動額合計	17	—
当期末残高	68,476	68,476
資本剰余金合計		
前期末残高	2,941,392	2,941,409
当期変動額		
自己株式の処分	17	—
当期変動額合計	17	—
当期末残高	2,941,409	2,941,409
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	360,354	360,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,354	360,354
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,423,006	△3,309,835
当期変動額		
当期純利益	107,490	57,452
土地再評価差額金の取崩	5,680	△95,544
当期変動額合計	113,170	△38,091
当期末残高	△3,309,835	△3,347,927
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,062,652	△2,949,481

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
当期純利益	107,490	57,452
土地再評価差額金の取崩	5,680	△95,544
当期変動額合計	113,170	△38,091
当期末残高	△2,949,481	△2,987,573
自己株式		
前期末残高	△95,908	△98,326
当期変動額		
自己株式の取得	△2,522	△1,554
自己株式の処分	104	—
当期変動額合計	△2,418	△1,554
当期末残高	△98,326	△99,881
株主資本合計		
前期末残高	4,003,632	4,114,401
当期変動額		
当期純利益	107,490	57,452
自己株式の取得	△2,522	△1,554
自己株式の処分	121	—
土地再評価差額金の取崩	5,680	△95,544
当期変動額合計	110,769	△39,646
当期末残高	4,114,401	4,074,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△13,857	△11,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,359	△2,393
当期変動額合計	2,359	△2,393
当期末残高	△11,498	△13,891
土地再評価差額金		
前期末残高	7,754,995	7,749,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,680	95,544
当期変動額合計	△5,680	95,544
当期末残高	7,749,315	7,844,860
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,741,138	7,737,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,320	93,150
当期変動額合計	△3,320	93,150
当期末残高	7,737,817	7,830,968

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,744,770	11,852,219
当期変動額		
当期純利益	107,490	57,452
自己株式の取得	△2,522	△1,554
自己株式の処分	121	—
土地再評価差額金の取崩	5,680	△95,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,320	93,150
当期変動額合計	107,448	53,504
当期末残高	11,852,219	11,905,723

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

本日(平成23年5月13日)公表いたしました「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。